

令和4年度（2022年度） 商工会等事業変更概要書

大東商工会議所  
(単位：円)

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
追加	経営相談支援事業		支援件数が増加したため	707,000
変更	地域活性化事業	ビジネス講演交流会	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当初計画していた交流会の開催ができなくなったため実施手法を人材交流型から人材育成型に変更を行う。	▲707,000

## 2. 経費支出概要書（経費内訳）

大東商工会議所

## (1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	220	5,500,000		226	5,650,000		150,000	
支援機関等へのつなぎ	25	250,000		25	250,000		0	
金融支援（紹介型）	15	450,000		15	450,000		0	
金融支援（経営指導型）	45	1,800,000		50	2,000,000		200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		3	60,000		0	
資金繰り計画作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
記帳支援	20	500,000		20	500,000		0	
労務支援	40	800,000		40	800,000		0	
人材育成計画作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	20	400,000		20	400,000		0	
事業計画作成支援	27	1,350,000		30	1,500,000		150,000	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	3	60,000		10	200,000		140,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
財務分析支援	30	300,000		31	310,000		10,000	
5S支援	2	20,000		2	20,000		0	
IT化支援	3	60,000		3	60,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	81	405,000		81	405,000		0	
結果報告	220	2,200,000		226	2,260,000		60,000	
小 計	—	15,085,000	15,085,000	—	15,795,000	15,792,000	710,000	707,000

## (2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務支援	19	456,000		19	456,000		0	
専門家連携	10	240,000		10	240,000		0	
金融支援	10	240,000		10	240,000		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	936,000	936,000	—	936,000	936,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

## (3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	13,408,294	別紙事業調書【変更後】のとおり	12,701,294		▲ 707,000

## (4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	555,500	別紙事業調書【変更後】のとおり	555,500		0

## (5) 合計

申請合計	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
		29,984,794		29,984,794		0

事業名		ビジネス講演交流会		事業番号	新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	7 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	今後当分の間、コロナと共存する「With Corona」において、経営者かどっておくべき対策についての講演会を開催する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域商工事業者は、デフレや円高からの脱却により景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組まれているのが現状である。そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会を開催することにより、経営力の向上・組織強化による地域経済の活性化に資することを目的にビジネス講演会及び交流会を開催する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小・小規模事業者				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会を開催してほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。又、異業種の事業者とのウィズコロナに向けた計画や取り組みなどの意見交換を行なう交流会の開催を要望されている。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度 コロナの影響で中止 平成31年度 「中小企業の今後と日本経済」 講演会参加企業数 103社 258名				
	反省点	コロナの感染予防対策を講じての運営を検討する必要がある				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者などの関心の高いテーマで講演会を開催する。又、講演会終了後、講師を交えて異業種の事業者とのウィズコロナに向けた計画や取り組みなどの意見交換を行なう交流会を開催する。				
	○ 人材交流型					
	販路開拓型					
	ハズ 〇型					
	独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	販路開拓	
本事業を実施することにより、経営改善や組織強化が期待でき、「マ-ケティング力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 30社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。			
		70 社				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	講演会の聴講や異業種の事業者と交流した商工事業者が、自社が抱える経営課題に気づき、有益な情報を今後の課題解決や経営改善に向けた契機となることが期待できる。				
		指標	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合	数値目標	7割	
その他目標値	目標値の内容→					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	70	社 ×	1.00	=	2,828,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		70	社	(小計)		2,828,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	2,828,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,828,000	円 ×	0.50	=	1,414,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	大東商工会議所		1,414,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		ビジネス講演交流会		事業番号	新規/継続	継続	
想定する実施期間		28	年度～	年度まで	7	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	今後当分の間、コロナと共存する「With Corona」において、経営者かどっておくべき対策についての講演会を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域商工事業者は、デフレや円高からの脱却により景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組まれているのが現状である。そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会を開催することにより、経営力の向上・組織強化による地域経済の活性化に資することを目的にビジネス講演会を開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小・小規模事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会を開催してほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。又、異業種の事業者とのウィズコロナに向けた計画や取り組みなどの意見交換を行なう交流を要望されている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度 コロナの影響で中止 平成31年度 「中小企業の今後と日本経済」 講演会参加企業数 103社 258名					
	反省点	コロナの感染予防対策を講じての運営を検討する必要がある					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者などの関心の高いテーマで講演会を開催する。(新型コロナウイルス感染症の影響により、交流会については中止。)  <開催時期> 10月6日(木) <開催場所> 大東市立市民会館 キラリエホール <スケジュール> ○5月中旬 講師選定 ○9月上旬 参加者募集 ○10月上旬 事業実施					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○(d)相談事業相乗効果	販路開拓	
本事業を実施することにより、経営改善や組織強化が期待でき、「マーケティング力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 30社							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。				
	70社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	講演会の聴講した商工事業者が、自社が抱える経営課題に気づき、有益な情報を今後の課題解決や経営改善に向けた契機となることが期待できる。					
	指標	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合	数値目標	7割			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	70	社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		70	社	(小計)		1,414,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,414,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,414,000	円	×	0.50	=	707,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	大東商工会議所		707,000 円					
				円					
				円					
				円					